



11年間の要約財務・非財務情報

アンリツ株式会社および連結子会社（2009～2019年の各年3月31日に終了した1年間）

日本基準→

財務情報

	2008年度	2009年度	2010年度	単位：百万円 2011年度
売上高	83,940	73,548	77,853	93,586
売上原価	52,005	42,707	43,033	49,384
売上総利益	31,934	30,840	34,819	44,202
販売費及び一般管理費	31,029	26,257	27,825	29,787
営業利益(損失)	905	4,583	6,994	14,414
経常利益(損失)	170	3,578	5,362	13,593
当期純利益(純損失)	△3,540	385	3,069	10,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,916	7,970	9,229	15,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	△498	△1,432	△1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,847	386	△6,049	△2,204
フリー・キャッシュ・フロー	5,589	7,471	7,797	13,908
減価償却費	3,099	2,979	2,589	2,555
設備投資額	2,236	1,134	1,549	3,165
研究開発費*1	11,704	9,387	9,380	10,012
総資産	100,983	101,188	99,249	113,069
純資産	37,524	37,674	39,906	54,863
現金及び現金同等物	18,538	26,269	27,993	39,596
有利子負債	43,605	42,274	36,839	30,336

単位：円

1株当たり情報：

当期純利益(純損失)	△27.78	3.02	24.09	79.39
潜在株式調整後当期純利益	—	2.77	22.08	71.01
配当金	3.50	—	7.00	15.00
純資産	294.29	295.49	313.09	399.56

主要な指標：

営業利益率(%)	1.1	6.2	9.0	15.4
ROE(%) ^{*2}	—	1.0	7.9	21.5
ACE(百万円) ^{*3}	△4,936	△2,971	1,908	9,194
ROA(%) ^{*4}	—	0.4	3.1	9.6
自己資本比率(%)	37.1	37.2	40.2	48.5
ネット・デット・エクイティ・レシオ(倍) ^{*5}	0.67	0.43	0.22	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{*6}	9.8	12.7	13.2	30.7
配当性向(%)	—	—	29.1	18.9
純資産配当率(DOE)(%) ^{*8}	1.0	—	2.3	4.2

(注1) 当社は2012年度から国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を開示しています。

(注2) 2012年度の数値はIAS第19号の改定に伴い、変更後の会計方針を遡及的に適用し修正しております。

(注3) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

非財務情報

			2008年度	2009年度	2010年度
社会：	人財	従業員数（ ）内は海外グループ会社の従業員数(人)	3,697(1,391)	3,589(1,315)	3,614(1,374)
		グローバルに見た女性幹部職登用率*			
		日本	9%	19%	12%
		米州	68%	64%	64%
		EMEA	97%	74%	64%
		アジア他	37%	33%	44%
		グローバル計	52%	50%	48%
	アンリツ(株)	育児休職取得者数(人)			
		男性	0	0	0
		女性	14	11	6
	アンリツ(株)	育児休職からの復職者数(人)			
		男性	0	0	0
		女性	12	10	11
	労働安全衛生	労働災害度数率(100万時間当たり)	0.00	0.00	0.00
環境：		エネルギー使用量(原油換算)(kL)	グローバル計	8,543	9,013
		水使用量(m ³)	グローバル計	124,243	128,204
	エクセレント エコ製品	登録機種数(累計)	22	25	27

*男性の幹部職登用率を100とした女性の幹部職登用率=(女性幹部職数÷女性従業員数)÷(男性幹部職数÷男性従業員数)

中期経営計画

GLP2014

GLP2017

GLP
2020

国際会計基準(IFRS) →

財務情報

単位：百万円

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上収益	93,622	94,685	101,853	98,839	95,532	87,638	85,967	99,659
売上原価	44,397	43,715	46,897	46,147	46,557	45,168	44,023	48,807
売上総利益	49,225	50,969	54,955	52,692	48,974	42,469	41,943	50,852
販売費及び一般管理費	23,065	24,346	28,621	29,605	29,621	27,198	26,563	27,944
営業利益	14,000	15,714	14,123	10,882	5,897	4,234	4,912	11,246
税引前利益	13,094	16,139	14,239	11,591	5,434	3,628	4,602	11,362
当期利益	7,972	13,888	9,318	7,874	3,767	2,734	2,898	8,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,143	11,771	13,792	7,582	10,195	9,246	7,946	12,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△5,030	△5,312	△6,049	△9,042	△3,665	△3,932	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△10,035	△4,359	△11,234	2,450	△2,758	△8,201	△2,052
フリー・キャッシュ・フロー	13,968	6,740	8,480	1,533	1,153	5,581	4,014	11,631
減価償却費	2,469	2,562	2,863	3,186	3,736	3,935	3,964	4,031
設備投資額	3,200	4,562	5,355	9,612	5,399	2,588	3,430	2,436
研究開発費 ^{*1}	9,842	10,323	12,488	13,366	13,089	11,212	10,556	12,008
資産合計	111,287	115,095	127,149	126,893	124,624	125,054	121,190	130,467
資本合計	46,818	64,539	74,896	78,665	75,862	76,485	78,313	85,678
現金及び現金同等物	39,596	37,690	43,215	34,916	37,391	39,682	35,452	45,097
有利子負債	30,113	19,417	18,858	16,065	22,024	22,026	15,944	16,248

単位：円

1株当たり情報：

当期利益	62.17	98.41	64.93	55.72	27.38	19.65	20.97	65.20
希薄化後当期利益	56.33	97.03	64.89	55.72	27.38	19.65	20.97	65.16
配当金	15.00	20.00	20.00	24.00	24.00	15.00	15.00	22.00
親会社所有者帰属持分	341.43	450.36	522.54	572.04	552.26	556.40	569.54	622.87

主要な指標：

営業利益率(%)	15.0	16.6	13.9	11.0	6.2	4.8	5.7	11.3
ROE(%) ^{*2}	19.5	25.0	13.3	10.2	4.9	3.5	3.7	10.9
ACE(百万円) ^{*3}	5,163	9,440	4,759	2,453	△584	△1,569	△1,610	3,970
ROA(%) ^{*4}	7.5	12.3	7.7	6.2	3.0	2.2	2.4	7.1
親会社所有者帰属持分比率(%)	42.1	56.1	58.9	62.0	60.8	61.1	64.6	65.6
ネット・デット・エクイティ・レシオ(倍) ^{*5}	—	—	△0.33	△0.24	△0.20	△0.23	△0.25	△0.34
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{*6}	20.8	24.9	54.2	41.7	52.0	68.4	72.6	124.2
配当性向(%)	24.1	20.3	30.8	43.1	87.7	76.3	71.5	33.7
親会社所有者帰属持分配当率(DOE)(%) ^{*7}	4.9	5.1	4.1	4.4	4.3	2.7	2.7	3.7

*1 2011年度(IFRS)～2018年度の研究開発費は、一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しております。

したがって、連結純損益及びその他の包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

*2 ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分(IFRS)、当期純利益／自己資本(日本基準)

*3 ACE：税引後営業利益－資本コスト

*4 ROA：当期利益／資産合計(IFRS)、当期純利益／総資産(日本基準)

*5 ネット・デット・エクイティ・レシオ：(有利子負債－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分(IFRS)、(有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本(日本基準)

*6 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*7 親会社所有者帰属持分配当率(DOE)：年間配当金総額／親会社の所有者に帰属する持分

*8 純資産配当率(DOE)：年間配当金総額／純資産

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
3,681(1,475)	3,771(1,577)	3,880(1,674)	3,926(1,714)	3,846(1,602)	3,788(1,539)	3,717(1,466)	3,778(1,530)
14%	8%	9%	9%	8%	8%	6%	6%
59%	59%	59%	56%	64%	72%	66%	58%
60%	82%	74%	72%	83%	105%	118%	112%
54%	57%	78%	66%	63%	73%	73%	86%
48%	45%	47%	44%	44%	47%	47%	48%
0	1	1	1	2	0	3	2
9	7	8	8	3	5	8	4
0	1	0	2	2	0	2	2
4	9	5	8	7	4	2	12
0.00	0.00	0.00	0.76	0.64	0.21	0.00	0.00
8,345	8,064	7,987	7,962	8,265	7,983	7,698	7,774
127,713	112,800	104,426	94,931	82,794	80,352	70,837	72,777
28	29	30	32	39	44	49	49

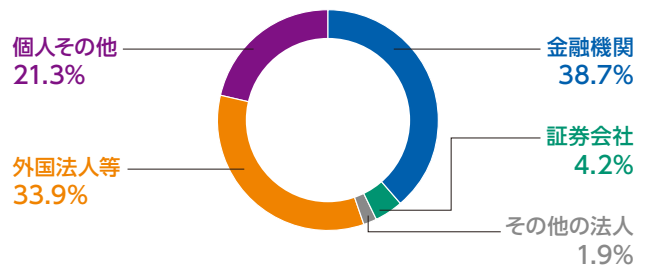
グlossary

用語	解説
3 GPP (3rd Generation Partnership Project)	第3世代移動通信方式の標準を策定するためのパートナーシップ・プロジェクト。第3世代携帯電話(3G)システム(3G)に続くLTEやLTE-Advanced、さらに次世代の5Gの国際標準規格を策定している。
5G New RAT (5G New Radio Access Technology)	次世代移動通信システムである5Gを実現させるための新しい無線通信技術。
AOC (Active Optical Cable)	光電気変換部を内蔵した電気インターフェースコネクタと光ファイバーを一体化したケーブル。
Connectivity	携帯端末等の機器間を接続する手段の総称。Wi-Fi、Bluetooth、NFC (Near Field Communication) 等の接続手段について、セルラと区別して用いられる。最近では、車、デジタルカメラ、ホーム家電、ゲーム機器、ヘルスケア機器といったあらゆる機器に広がりを見せている。
CPRI (Common Public Radio Interface)	無線基地局の主要な内部インターフェースであるRadio Equipment Control(REC) とRadio Equipment (RE) 間インターフェース仕様。CPRIは、本仕様を定義することを目的として設立された産業協業団体の名称。
C-RAN (Cloud Radio Access Network)	無線アクセスネットワーク技術の一つ。無線基地局に無線送受信装置のみが備えられており、無線制御部はネットワーク上での上流にあたる「収容局」に集約されていて、収容局側で通信に使う信号を処理する。
eCPRI/RoE	eCPRIはCPRI Corporation (the Industry Initiative for a Common Public Radio Interface) によるCPRIの仕様。RoE(Radio over Ethernet)はIEEEで検討されているモバイルフロントホールの仕様。ともにEthernetに無線信号を収容する方法について定義している。
Ethernet	世界で最も普及しているLAN (Local Area Network) の規格。
IoT (Internet of Things)	コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、工場の生産設備や家電等、世の中に存在するあらゆるモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することで、自動制御や遠隔計測等を行うこと。
LTE (Long Term Evolution)	第3世代携帯電話通信サービスの5倍から10倍の速度でデータ通信を可能とする高速移動通信サービス。
LTE-Advanced	ITU (国際電気通信連合) で承認された第4世代の移動通信規格。世界規模で普及しているLTEにキャリア・アグリゲーション等の新技術を導入することで高速化を実現。引き続き高速化等による能力拡大を目指して3GPPで国際標準規格の策定が進められている。
MIMO (Multiple-Input and Multiple-Output)	送受信ともに複数のアンテナを持ち、同一周波数軸上でデータの送受信を行う無線通信技術で、通信速度の高速化が可能となる。LTE-Advancedの主要技術の一つ。
NB-IoT (Narrow Band-IoT)	携帯電話網を活用したIoT通信手法で、3GPPで標準化が進められている。
NFV (Network Functions Virtualization)	ネットワーク機能仮想化。ネットワークを制御する通信機器の機能をソフトウェアとして実装し、汎用サーバの仮想化されたOS上で実行する方式。
NSA-NR/SA-NR (Non-Standalone New Radio/ Standalone New Radio)	3GPPで策定中の5Gの標準化規格。 NSA-NR：既存のLTEと5Gをインターワーキングして動作させる方式。 SA-NR：5G単独で動作させる方式。
OSS (Operation Support System)	携帯電話などの通信サービスを提供している通信事業者がサービスを構築し、運営していくために必要なシステム。
OTA (Over The Air)	RF (Radio Frequency) ケーブルを用いずに無線で試験を行う手法。
OTN (Optical Transport Network)	WDM伝送網に対応した転送技術で、SDH、イーサネット等さまざまなクライアント信号を収容し高信頼にデータを伝送する技術。
PAM4 (Pulse Amplitude Modulation 4)	4値の振幅変調により伝送容量を向上させる方式。
PCI-E (Peripheral Component Interconnect Express)	PCIは、コンピュータに拡張カードを挿入するために用いられる拡張バスインターフェースの規格。PCI-Eは、PCIの上位規格で、PCIに比べ最大30倍ものデータレートを実現。
RF (Radio Frequency) 測定	電磁波や電気信号のうち、無線信号に使用できる周波数の測定。
SDH (Synchronous Digital Hierarchy)	デジタル伝送システムにおける信号の階層多重方式の国際規格。
SDN (Software Defined Network)	コンピュータネットワークを構成する通信機器を単一のソフトウェアによって集中的に制御し、ネットワークの構造や構成、設定等を柔軟に、動的に変更することを可能とする技術の総称。
WDM (Wavelength Division Multiplexing)	波長分割多重方式と呼ばれる大容量の信号を伝送するための光通信技術。
スモールセル(Small Cell)	携帯電話基地局の種類の一つで、通常の基地局を補完するために用いられる、小出力でカバー範囲の狭い基地局のこと。大出力のマクロセル(macro cell) を補完するもので、地形や建築物の影響で最寄りのマクロセルの電波が届きにくい場所をカバーしたり、外からの電波が届きにくい建物の内部に設置されたりする。
ビームフォーミング	複数の素子を持ったアンテナを用いて、場所による電波の強度を動的に制御する技術。これにより電波空間や電力を効率的に利用できる。
モバイル・エッジ・コンピューティング	これまで遠く(クラウド)にあったアプリケーションサーバを近く(エッジ)に持ってきて、遅延を小さくする方式。

投資家向け情報 (2019年3月31日現在)

本 社	アンリツ株式会社 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 Tel : (046) 223-1111 URL : https://www.anritsu.com
創業 ^{せきさんしや} (石杉社)	明治28年(1895年)
創立年月日	昭和6年(1931年) 3月17日
資本金	19,113百万円
従業員数	3,778名(連結) 836名(単独)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード: 6754)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主総数	39,112名
格付情報	格付投資情報センター 長期債 A- 短期債 a-1
発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	138,206,794株

株式の所有者別状況



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,574	14.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,463	8.33
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	8,806	6.40
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 13000000	3,338	2.43
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,846	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,528	1.84
住友生命保険相互会社	2,314	1.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,128	1.55
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,094	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友 信託退給口	2,000	1.45

(注) 持株比率は自己株式(646,335株)を控除して計算しております。

主要子会社

日 本	主な事業内容
アンリツインフィビス株式会社	PQA(開発・製造・販売・修理・保守)
東北アンリツ株式会社	計測、情報通信(製造)
アンリツカスタマーサポート株式会社	計測(校正・修理・保守)
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェア開発
アンリツネットワークス株式会社	情報通信(開発・販売・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(開発・製造・販売)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービス業務
ATテックマック株式会社	加工品(製造・販売)

米 州	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	米州子会社を所有する持株会社
Anritsu Americas Sales Company (米国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company (米国)	計測(開発・製造・販売・保守)
Azimuth Systems, Inc. (米国)	計測(開発・製造・保守)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	計測(販売・保守)
Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)	計測(販売・保守)
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	計測(販売・保守)
Anritsu Infivis Inc. (米国)	PQA(販売・保守)

EMEA	主な事業内容
Anritsu EMEA Ltd. (英国)	計測(販売・保守)
Anritsu Ltd. (英国)	計測(開発・製造)
Anritsu GmbH (ドイツ)	計測(販売・保守)
Anritsu S.A. (フランス)	計測(販売・保守)
Anritsu S.r.l. (イタリア)	計測(販売・保守)
Anritsu AB (スウェーデン)	計測(販売・保守)
Anritsu A/S (デンマーク)	計測(開発・製造・販売・保守)
Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)	計測(開発)
Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)	計測(開発)
Anritsu Solutions SK,s.r.o. (スロバキア)	計測(開発)
Anritsu Infivis Ltd. (英国)	PQA(販売・保守)

アジア他	主な事業内容
Anritsu Company Ltd. (香港)	計測(販売・保守)
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	計測(保守)
Anritsu (China) Co., Ltd. (中国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company, Inc. (台湾)	計測(販売・保守)
Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	計測(販売・保守)
Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)	計測(販売・保守)
Anritsu India Private Ltd. (インド)	計測(販売・保守)
Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	計測(販売・保守)
Anritsu Philippines, Inc. (フィリピン)	計測(開発)
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA(販売・保守)
Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA(製造)
Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)	PQA(製造・保守)